

2016 年度 工学部

自己点検・評価報告書

2017 年 3 月 31 日

第 1 章 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。

評価の視点

- 理念・目的の明確化
- 実績や資源からみた理念・目的の適切性
- 個性化への対応

芝浦工業大学の建学の精神に基づき、工学部では、「基礎学力を身につけた、社会に貢献できる創造性豊かな人材の育成」を目的として 90 年近く工学教育を実践してきた。この目的を実現するために、「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「創造性の育成」、「他者との共有」、「工学知識の体系的学習」、「本学の歴史的独自性の確立」の 5 つの目標を設定して教育体制を構築している。

この理念・目的・目標は、工学に対する社会的要求の変化に対応して定めたものであり、10 万人を超える卒業生の多くが「実社会で活躍できる技術者」として高い評価を受けている実績に適うものである。

(2) 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

評価の視点

- 構成員に対する周知方法と有効性
- 社会への公表方法

工学部の教育研究上の目的は学則に明記している【資料 1-2-1】。また学修の手引【資料 1-2-2】では社会的背景から理念・目的の制定に至るまで経緯を詳述しており、これを教職員と学生の全員に配布し周知している。特に新入学生に入学オリエンテーションにて説明している。また、社会に対しては大学の WEB サイト【資料 1-2-3】にて公表している。

(3) 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

工学部の理念・目的は他の教育ポリシーと共に、教授会で審議・承認されたものである【資料 1-3-1】。年度毎に学則の改訂を審議する際、理念・目的が社会の変化や工学部の教育体制の改革に対応しているか検証している。特に近年は入学生の気質・資質の変化に伴い、理念・目的に齟齬が発生していないかアドミッション・ポリシーと併せて点検を行っている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

上記の理念に基づき、教育組織の運営に成功している。これを保証するための仕組みとしては、JABEE(Japan Accreditation Board for Engineering Education:日本技術者教育認定機構)をリファレンスとした学習・教育到達目標の設定と点検により、PDCA サイクルを回している。

② 改善すべき事項

学群・学科のポリシーを含めた工学部総体の教育理念を継続的に、客観的かつ体系的に検証するシステムを構築する必要がある。具体的にはアドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの3つのポリシーを大学全体や工学部各学科と整合させる必要がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

組織毎の自己点検・評価に加え、教職員個人の自己点検・評価システムを整備している。これらを連携して PDCA サイクルを効果的に回す仕組みが確実に構築されてきた。

4. 根拠資料

(工学部)

- 資料 1-2-1：芝浦工業大学学則

URL：<http://www.shibaura-it.ac.jp/about/summary/regulations.html>

- 資料 1-2-2：学修の手引（工学部）

- 資料 1-2-3 : 大学 WEB サイト / 学部 ・ 大学院 / 工学部紹介 ・ 概要

URL: <http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/engineering/>

- 資料 1-3-1 : 工学部教授会規則

第3章 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

評価の視点

- 教員に求める能力・資質等の明確化
- 教員構成の明確化
- 教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在の明確化

工学部として求める教員像は、工学部の教育方針および学群・学科の研究・教育体制にふさわしい人物であり、合わせて大学院の兼任担当が可能であることが望ましいとしている。さらに近年では、本学の推進するグローバル化とダイバーシティに理解のあることが求められている。

教員組織の編成方針は、教育研究体制を維持・発展させることを念頭におき、学群・学科が将来計画に沿った教員人事計画として作成し、学長直属の教員採用委員会で審査している【資料 3-1-1】。

(2) 学部・研究科等の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

評価の視点

- 編制方針に沿った教員組織の整備
- 授業科目と担当教員の適合性を判断する仕組みの整備
- (修士・博士課程／専門職学位課程)研究科担当教員の資格の明確化と適正配置

教員構成については、専門 5 学群 11 学科および 1 共通学群 8 科目に対して、168 名（うち教授 112 名）となっている。大学設置基準に基づき、大学全体で必要となる教員数を収容定員数で工学部に案分すると 99 名（うち教授 55 名）の教員が必要であり、条件を十分満足している。教育研究に係る責任の所在は原則として各学科および共通学群にある。その議決機関として工学部教授会、また、連絡・調整機関（一部審議事項あり）として工学部学群・学科主任、科目代表会議をそれぞれ原則毎月 1 回開催している。

なお、女性、外国人、実務経験者の採用について、実績については、女性 17 名、外国人 2 名となっている。実務経験者は、実学が要求される工学部という特性上、およ

そ 2/3 が該当する。女性教員の採用方針は、男女共同参画室が中心となって検討しており、積極的な採用を行うよう全学に依頼している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

評価の視点

- 教員の募集・採用・昇格等に関する規定および手続きの明確化
- 規定等に従った適切な教員人事

教員募集は、各学群からの補充申請および教授会決議に基づき、公募制により実施している。教員資格は大学設置基準に定められた条件をベースとして、芝浦工業大学専任教員人事規程【資料 3-3-1】に定めており、芝浦工業大学教員任用手続規程【資料 3-3-2】に沿った運用を実施している。新規採用は教員任用手続規程に基づき実施している。また、工学部教員資格審査委員会規程【資料 3-3-3】に基づき定めた教員資格委員会審査方法内規にしたがって実施している。なお、工学部のグローバル教育体制の強化するため、募集要項に、「国際化教育、活動に積極的に参画いただける方」を明記している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点

- 教員の教育研究活動等の評価の実施
- ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施状況と有効性

教育活動および研究活動の評価は、毎年作成する教育・研究等業績評価シートをもとに自己点検を実施する体制を構築している。また、工学部教育開発本部内に研究開発部門と企画運営部門を設置し、教育FD活動を精力的に実施するとともに、学修指導の手引【資料 3-4-1】の作成に反映している。

工学部の教育活動、研究活動や社会貢献活動は、教員データベース【資料 3-4-2】を用いて社会に公開されており、資質向上を自発的に促す仕組みとなっている。さらに教員の資質向上に向けて、5年に一度の教員資格審査【資料 3-4-3】を導入している。基準に満たない場合には、再審査を実施し、1年以内に改善が見られない場合には降格人事を行う。このような方法で資質維持・向上を図っている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

教員個人としては、工学部の教育方針および学群・学科の研究・教育体制を明確に理解して業務を行うとともに、大学院との兼任担当を実現できている。

教員募集・採用に関しては、公募制を実施しており、大学の求める人材を任用できるような仕組みを作っている。また、昇格についても、厳格な審査に基づき審査している。

工学部は5学群11学科、および共通学群から構成され、168名の教員から成る大きい組織である。それが故に多角的な視点を反映できる点が特徴であるが、意思決定が遅れる、あるいは意思統一が取りにくい点などが課題であった。この課題の解決手段として、まず、各委員会でのミッションを規程に照らし合わせながら確認するとともに、各委員会内で十分な議論検討ができるだけの委員を配置することで、適正な判断が下せるようにした。

教員採用については、外国人や女性教員の積極的な採用が進められている。

② 改善すべき事項

十分に教育を実施するための専任教員数が不足している。教員には教育的資質と研究的資質の両面が必要である。しかし、個別の学修指導を必要とする学生が増加するなど、教育に対する負担は年々増加している一方で、研究資金獲得や論文発表などの業績も一層求められるようになり、現状の専任教員数では多くの業務をバランスさせるのが難しい。

特に共通学群ではその傾向が著しく、教育の相当部分を非常勤講師に頼っているのが実情である。非常勤講師の管理自体が1つの業務負担となり、教育に対する方針の統一のためだけでもかなりの労力を要している。

教員採用については、ダイバーシティに向けた取り組みが一層重要である。昇格および再資格審査はルールが曖昧で運用が難しいケースがある。入職後、短期間のうちに他組織に転職するケースも散見され、教育研究活動の継続性の点で課題である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

建築学部の設置により、工学部の組織規模が縮小することで、意思決定が遅れる、あるいは意思統一が取りにくい点などを解決できる方向性が明確になった。ただし、共通基礎教育および共通学群の組織的位置づけに曖昧さを残さないことが重要である。

② 改善すべき事項

専任教員の負担軽減および研究活動実施時間確保を目的として、必修授業の増加などの対策により授業コマ数の減少をはかることが考えられる。

4. 根拠資料

(工学部)

- 資料 3-1-1：芝浦工業大学第 1511 回工学部教授会資料（2）
- 資料 3-3-1：芝浦工業大学専任教員人事規程
- 資料 3-3-2：芝浦工業大学教員任用手続規程
- 資料 3-3-3：工学部教員資格審査委員会規程
- 資料 3-4-1 学修指導の手引
- 資料 3-4-2 教員データベース
- 資料 3-4-3 工学部教員資格審査委員会審査方法内規

第4章 教育内容・方法・成果

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成、実施方針

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

評価の視点

- 学士課程・修士課程・博士課程・専門職学位過程の教育目標の明示
- 教育目標と学位授与方針との整合性
- 修得すべき学習成果の明示

1. 現状の説明

工学部の学位授与方針は、本学の3つのポリシーのもと、ディプロマ・ポリシーとして以下の3項目を設定し、大学WEBサイト【資料4-1-1】および学修の手引【資料4-1-2】に公表している。

1. 豊かな人格形成の基本と基礎的な学力を養い、専門領域を超えて問題を探求する姿勢を身につける。
2. 工学の本質を体系的に理解し、課題を解決する能力を身につける。
3. 複数のアプローチ、制約条件、社会に与える影響をグローバルな視点で考慮した、課題の解決方法を身につける。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して、効果が上がっている事項は以下の通りである。教育目標に関して、工学部すべての学科で、工学部の教育目標を踏まえた、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを作成した。そして、機械工学科・機械機能工学科・応用化学科・電気工学科・電子工学科・土木工学科がJABEE認定された。

② 改善すべき事項

工学部独自のPDCAサイクル活動を強化する必要がある一方で、大学全体の動きが早く、グローバル化推進のチェック機能を中心に対応できていない部分がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は年々変化すべき事項である。定期的な点検を行い、時代の要求に即して更新できつつある。

② 改善すべき事項

PDCA サイクル活動を強化する中で、多様性を踏まえた教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針の構築が望まれる。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

評価の視点

- 教育目標・学位授与方針と整合性のある教育課程の編成・実施方針の明示
- 科目区分、必修・選択の別、単位数等の明示

1. 現状の説明

教育目標は、カリキュラム・ポリシーとして定めており、「豊かな教養を涵養する体系的学習」、「創造性の育成」、「工学知識の体系的学習」、「他者との共生」、「本学の歴史的独自性の確立」の5つを設定し、大学WEBサイト【資料4-2-1】に公表している。

科目区分、必修・選択の別、単位数等は、学修の手引およびシラバスに明示している。また、半期に履修できる単位数の上限は、原則24単位として、各学科において詳細条件を設定している。また、学生の授業評価として、工学部として統一した書式の授業アンケートを行っている。アンケート結果は、授業を行っている各教員にフィードバックされ、各教員はアンケート結果に対するコメントをシラバス上に記している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針に関して、効果が上がっている事項は以下の通りである。教育目標に関して、工学部すべての学科で、工学部の教

育目標を踏まえた、アドミッション・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを作成した。
そして、機械工学科・機械機能工学科・応用化学科・電気工学科・電子工学科・土木
工学科が JABEE 認定された。

② 改善すべき事項

工学部独自の PDCA サイクル活動を強化する必要がある一方で、大学全体の動きが
早く、グローバル化推進のチェック機能を中心に対応できていない部分がある。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針は年々変化すべき事項である。
定期的な点検を行い、時代の要求に即して更新できつつある。

② 改善すべき事項

PDCA サイクル活動を強化する中で、多様性を踏まえた教育目標、学位授与方針、
教育課程の編成・実施方針の構築が望まれる。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、
大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

評価の視点

- 周知方法と有効性
- 社会への公表方法

1. 現状の説明

工学部の教育目標は、大学 WEB サイト にて明示している。大学 WEB サイト の
アクセス数は随時チェックできる仕組みになっており、有効性の検証が可能である。
また、WEB 公開したシラバスにより在籍期間の授業計画が参照できる。成績評価基準
も、シラバス中に記す書式となっている。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について
定期的に検証を行っているか。

1. 現状の説明

ディプロマ・ポリシーを担保するために、初年次教育のひとつとして、入学時に行うプレイスメントテストに基づいた習熟度別のクラスを開講している。プレイスメントテストで一定基準に達していない場合には、基底科目として初年次教育を受ける仕組みとした。また、基準に達している学生には上位科目を準備しており、レベルの多様化に応じたきめ細かい教育を行うとともに、工学部学生としての質を確保している。

卒業要件の設定は、各学科が専門教育にふさわしい条件を提案し、工学部教授会にて審議・承認しており、工学部教授会で検証できる仕組みとなっている。また、各学科では、学生が自ら定めた目標に従って自主的に発言行動し、創造力や企画力を身につけるきっかけになるようプログラムされた創成科目【資料 4-4-1】を設けている。

教育課程、教育内容

1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点

- 必要な授業科目の開設状況
- 順次性のある授業科目の体系的配置
- (学士課程)専門教育・教養教育の位置づけ
- (修士・博士課程)コーチワークとリサーチワークのバランス

工学部の教育体系は、伝統的に専門教育課程をベースに構築されており、ディプロマ・ポリシーを満たすようこれに要求される基礎学力や素養との関係を明確にして教育方針を定めている。これが工学部の特色ある教育体系である。

また、2014年度は、全専門科目・共通科目に対してコースナンバリングの体系の策定および番号付与を行い、2015年度はその試行を行った。

- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

評価の視点

- (学士課程)学士課程教育に相応しい教育内容の提供

- (学士課程)初年次教育・高大連携に配慮した教育内容
- (修士課程)専門分野の高度化に対応した教育内容の提供
- (専門職学位課程)理論と実務との架橋を図る教育内容の提供

この方針が実を結ぶためには、共通科目と専門科目の双方が横断的に運用されることが重要である。共通学群および各科目では、専門学科の教育プログラムに沿った授業を構成することに努めており、全体として一体的な運用が行われている。また本学では、全学部・全学科で最終学年に「卒業研究」を必修科目として実施している。学生は個別の研究室に所属して、指導教員や大学院生による指導の下、研究背景の理解、研究計画の立案、研究の遂行、そして研究成果への評価を1年間かけて実施する。こうした「卒業研究」自体が、我が国の教育で重要とされている PBL (Project Based Learning) そのものといえる。例えば、電気機器の開発がテーマであれば、先行研究の整理、産業界における必要性の確認、回路設計にかかわる理論の理解、数値シミュレーションを通じた解析、実物の試作、部品の調達、共同研究先との技術者による評価など、多角的なプロセスが必要となり、そのプロセスを高度なレベルで体験することが社会で必要とされる技術者の育成に大きく貢献している。最近では、学部生による国内外の学会での研究成果発表も増加しており、工学部全体のアクティビティ向上にもつながっている。

また、一部の学科では工学教育の国際標準に則った JABEE (Japan Accreditation Board for Engineering Education) 基準を参照して教育プログラムを構築している。JABEE 認定済みの機械工学科、機械機能学科、応用化学科、電気工学科、電子工学科、土木工学科の合計 6 学科が JABEE に準拠した教育プログラムを実施しているが、これ以外の 5 学科や共通科目においても、JABEE を参照した PDCA サイクルを実行している。具体的には「学習・教育目標を達成するために必要な科目の流れ(履修モデル)」【資料 4-2】が作成されており、この履修モデルに従って科目を修得することで学習・教育目標が達成できるように、カリキュラムを設計している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

PBL の考え方が浸透しはじめ、「国際 PBL」の授業設置に至った。また JABEE を参照した PDCA サイクルを継続的に実施するシステムも形成された。

② 改善すべき事項

「卒業研究」は通年科目であり、4年生半期や4年生後期から1年間の留学希望とは相入れない。すなわち留年や半期休学を受け入れない限り、4年生での留学は困難である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「国際 PBL」はスタートしたばかりであり、継続的な実施によりノウハウの蓄積と、受け入れ先の拡大が期待される。

② 改善すべき事項

「卒業研究」は Semester 科目に分割して、柔軟性をもった履修を可能とすること、また、短期留学そのものを「卒業研究」の一部として見なすことが考えられる。

教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

評価の視点

- 教育目標の達成に向けた授業形態(講義演習実験等)の採用
- 履修科目登録の上限設定、学習指導の充実
- 学生の主体的参加を促す授業方法
- (修士博士課程)研究指導計画に基づく研究指導学位論文作成指導
- (専門職学位課程)実務的能力の向上を目指した教育方法と学習指導

学生に基礎学力を身につけさせるために、2006年度に、それまでの共通・教養科目の内容を一新するカリキュラム改訂を実施し、「基底科目」を導入した。これに伴い、新入学生を対象に数学、物理、化学、英語 (TOEIC) の4教科6科目から成る「プレイスメントテスト」を実施し、このプレイスメントテストの結果をもとに基底科目のクラス編成を行い、授業を行っている。多様な入試形態を経て様々な学力の学生に対する学習指導の一つとして「学習サポート室」【資料 4-7-1】を設置している。各教科の担当者が必要に応じて個別に学生の指導にあたることで、基底科目に関する学習をうながしながら学力を高め、同時に基底科目に対する不安を解消する仕組みになって

いる。また、2015年度にこの基底科目制度を見直し、2017年度からは基礎的な科目の内容の理解をサポートする科目を設置する。

これと並んで、過大な履修登録による学習効率の悪化を防ぐために、半期に履修できる単位数の上限（原則 24 単位）【資料 4-7-2】を設けた。また、学修についての評価に関して、学生が学習・教育到達の達成度を把握しやすいように、2009 年度より GPA【資料 4-7-2】制度を試行的に導入し、2014 年度から正式に制度化した。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

評価の視点

- シラバスの作成と内容の充実
- 授業内容・方法とシラバスの整合性

シラバスでは、授業関連項目としては、授業の概要、達成目標、授業計画（授業計画・授業時間外課題（予習および復習を含む））、評価方法と基準、教科書・参考書、履修登録前の準備、学習・教育到達目標との対応等を明記し、学生が常時閲覧できるように大学 WEB サイト上に公開している。授業がシラバスに沿って行われているかのチェックについては、学期末に行われる授業アンケートの項目に、授業がシラバスに基づいて行われているかを問う項目を設定することにより確認している。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

評価の視点

- 厳格な成績評価（評価方法・評価基準の明示）
- 単位制度の趣旨に基づく単位認定の適切性
- 既修得単位認定の適切性

成績評価に関しては、具体的な評価方法と評価基準をシラバスに明示して、これに従って厳格に実施している。また、きめ細かい授業計画およびこれに対応した準備のための予習内容項目をシラバスに明示し、これをもって単位認定に必要な学習時間の確保を担保している。実際に予習・復習が行われたかどうかは、工学部で実施している「授業に関するアンケート調査」で確認している。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

評価の視点

• 授業の内容および方法の改善を図るための組織的研修・研究の実施

JABEE 推進委員会を中心とする JABEE 受審への取り組みおよび教育イノベーション推進センターの FD 活動において、授業の内容および方法の改善を図るための各種研修を受けて、教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。特に教育方法の改善のために、ティーチング・ポートフォリオワーク作成ショップやシラバスワークショップ、ティーチング・ポートフォリオ完成ワークショップなどの FD・SD (Faculty Development、Staff Development) 関連各種研修を開催するとともに、学外の研修活動への派遣を実施してきた。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

2010 年度に各学科・共通科目群において、JABEE を参照して自己点検書を作成し、学科運営に関して点検を行う制度をスタートさせている。すべての学科・共通学群（各科目）において自己点検を行い、「学習・教育目標を達成するために必要な科目の流れ（履修モデル）」の確認を通じて教育方法の検証を行う体制を確立した。

② 改善すべき事項

各学科等の自己点検書の内容に関し、現状との整合性のチェックアクションを毎年度継続して実施する必要がある。「授業に関するアンケート調査」については、毎学期末に実施しているため、フィードバックが次学期になり、改善まで時間を要することが課題である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

「学習・教育目標」は「学習・教育到達目標」を経て「学修・教育到達目標」とすべきであり、見直しを進めている。

② 改善すべき事項

授業外学習の確認方法について、授業アンケートのみでは十分ではなく、今後より確実な確認方法について検討していく。

成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

評価の視点

- 学生の学習成果を測定するための評価指標の開発とその適用
- 学生の自己評価、卒業後の評価(就職先の評価、卒業生評価)

教育成果については定期的に検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけている。先述したように、学生の学習成果を測定するための評価指標として、工学部では、2009年度より GPA 制度を導入した。この GPA 値および取得単位数をもとに、教育目標に沿った指導を実施している。具体的には、まず次学期の授業履修登録の際、GPA 値による登録単位数の上限を変動させることで、無理な履修登録をさせないようにした【資料 4-11-1】。学習達成度の点検では、従来の取得単位数および評価の分布に加えて、この GPA 値を用いるようにした。これらは学生自身による学習達成度の自己点検と、教員による学習指導の双方で使用している。GPA 値には半期 GPA 値(1 セメスター分の学習の評価)、累積 GPA 値(入学後から現在までのすべての学習の評価)の 2 つがあるが、学習成果の評価では両方を使用している。また、取得単位数と半期 GPA 値に基づき、成績優秀な学生を Dean's List に記録し、表彰する制度を導入して、その成果を評価している。このように、教育目標に沿った成果を検証する機会を複数設けることで、教育目標に沿った結果が上がる仕組みとした。なお、累積 GPA 値は一旦低下すると再度上昇させることが難しくなるため、再履修で GPA 値の挽回ができるようにし、GPA 値を進級判定あるいは卒業判定などに用いることを教育開発本部で検討中である。

さらに、全学年を対象とした TOEIC テスト (2012 年度導入)、1、3 年生を対象とした PROG(2012 年度導入)の結果をもとに教育成果の計測・検証を行っている。

教育内容、方法、成果を検証する仕組みについては、従来、工学部の体制(組織)とそれぞれの役割について曖昧であった。また、PDCA サイクルがどのように働いているかが不明確であり、第三者に説明することが困難であった。複数の JABEE 審査の際にも、これらと同様の指摘があった。そこで 2014 年度に工学部全体の検証プロセスを明確にした。これによって、ローカルな PDCA サイクル(学科や科目で整理できる事項を扱う)と、グローバルな PDCA サイクル(工学部として統一的に整理すべき事項を扱う)に明確に整理した。この工学部 PDCA サイクルを次の図 4-5 に示す。

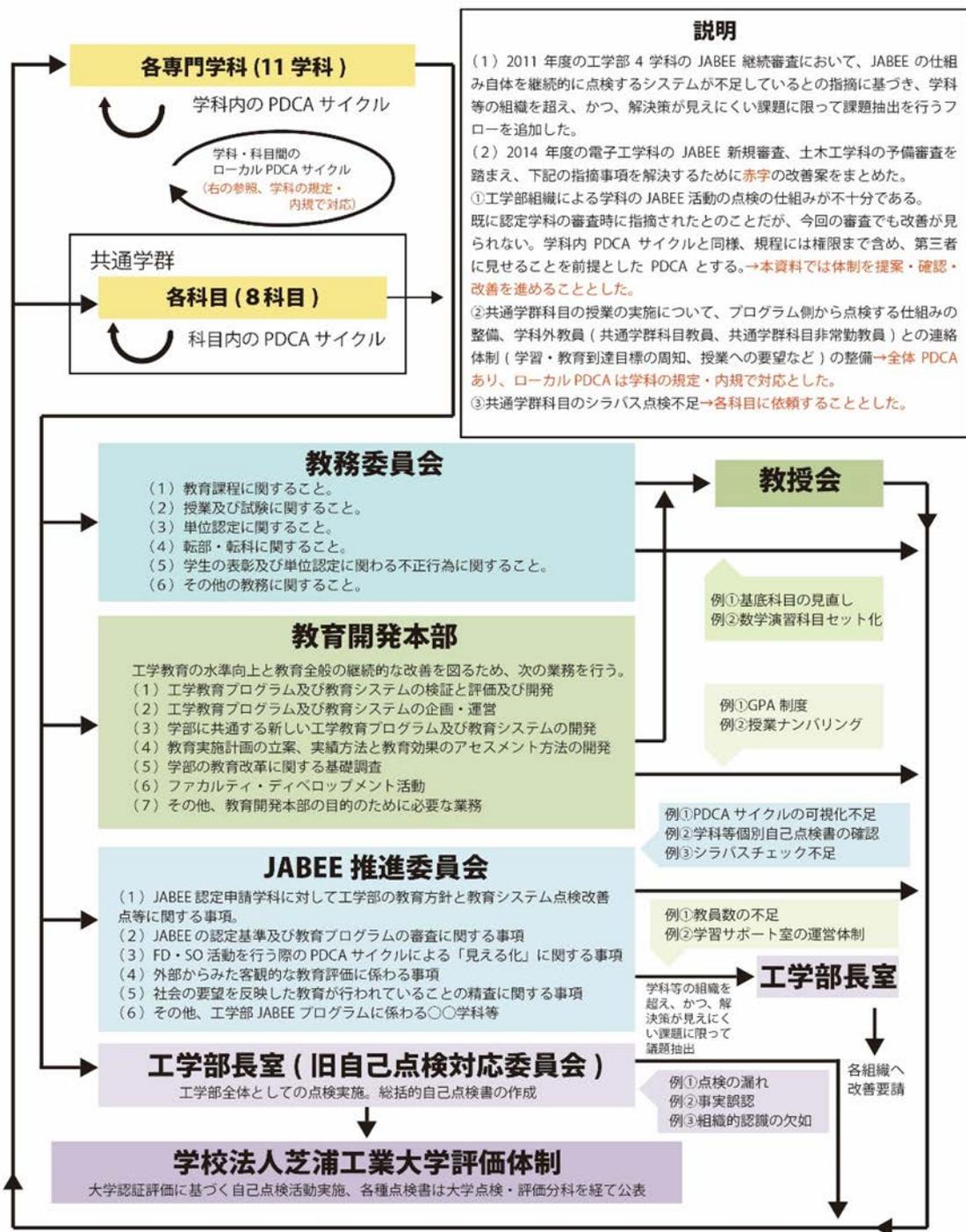


図 4-5 工学部の PDCA サイクル(2015 年度)

このほか、「授業に関するアンケート調査」において、学生による学習効果の自己評価を実施している。また、卒業する学生に対し、年度末に「満足度調査アンケート」を実施している。卒業判定状況、就職・大学院進学状況についても良好である。

(2) 学位授与（卒業・修了認定）は適切に行われているか。

評価の視点

- 学位授与基準、学位授与手続きの適切性
- （修士・博士課程、専門職学位課程）
学位審査および修了認定の客観性・厳格性を確保する方策

各学科の卒業に必要な要件に関しては学則に規定し、学修の手引に明示したうえで、各学科で適切に運用している。卒業認定も適切に実施され、教授会での承認を経て学位が授与されるシステムを確立している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

【教育の質保証と改善】

教育方法の継続的 point check と見直しは不可欠だが、この点に関しては教育開発本部を組織して、組織的に教育課程、教育内容の改善を行い、初年次導入教育である基底科目、GPA を用いた教育指導体制を整備してきた。教育の質保証と内容の改善は、全学で取り組んでいる「Centennial SIT Action」の中心的な位置づけとなる重点項目であり、現在も改善を続けている。例えば、2011 年からは学生自らが成績通知書を早期に S*gsot で閲覧できるようになり、学生自身による達成度の point check が一層容易になった。また、基底科目については、教務委員会、教育開発本部、工学部長室により見直しを行った。その際に、同一授業内のレベル不一致が課題として取り上げられ、その調査分析を 2012 年度に実施し、定量的に効果を確認した。また、キャリア育成科目の調査を行い、各学科でその要素が取り込まれていることを確認した。さらに、卒業研究の評価では、ルーブリックに基づく教育システムにより、卒業時のアウトカムズの保証が確認できるシステムを各学科で構築した。このように教育内容の体系化とその充実を図っている。なお、ルーブリックに関しては、卒業研究以外でも複数教員担当の実験科目を中心に採用が浸透している。アセスメントという観点では、このルーブリックの採用によって、各授業が達成度目標と評価方法が明確になっているといえる。また、GPA 制度を試行的に導入し、授業の適切な難易度設定や成績不振レベルの設定などに関する検証を 2012 年度に実施した。この分析結果に基づき、2013 年度から正式に制度化した。GPA の導入は成績評価の厳格な運用にもつながっている。

入口としての初年度教育の課題の一つは、プレイスメントテストで学力上位とされた学生の上位科目履修率が低い点であった。これに対処すべく、学力が概ね上位 75% の学生は基底認定対応科目を履修し、この単位を履修することで基底科目が認定されるように制度を変更した。プレイスメントテストの結果からは、入試形態、偏差値などとの相関を分析しており、その結果を教育目標などに反映させるための検討を進めている。また、「学習サポート室」に関して、毎週、必要な学科に相談内容をフィードバックしており情報の共有化を図っている。

さらに、2016 年より土木工学科も JABEE 認定を学科も増え、国際標準に則った教育体系化が前進した。

【授業・カリキュラムの適切性】

授業の適切性については、学生による授業アンケートにより、シラバスに基づいた授業が展開されているかを確認することが可能である。なお、アクティブ・ラーニングやサービスマーケティングについては、以前に導入が検討されたが、その後、既存の授業でもその要素を含むものが多くあることが判明したため、議論は特に行っていない。2016 年度からはシラバスに「アクティブ・ラーニング科目」の欄を設け、全科目のアクティブ・ラーニング要素を明記するようになっている。

また、工学教育の国際標準に則った JABEE 基準を参照した教育プログラムの構築過程では、専門科目の履修モデルではこれまではあまり意識されていなかった共通科目との整合性について検証する機会を得た。その結果、いくつかの学科では共通科目群の中でも特に履修が必要な科目を必修科目あるいは推奨する科目として指定するに至った。このような検討に際し、共通学群各科目と専門学科との意見交換も実施されるようになり、協同でのカリキュラム見直しの機会も生まれてきている。結果として、在学 4 年間での一體的なカリキュラム構築が実現した。

JABEE 認定コースを有する学科では、教育目標に対する達成度評価を行い、教育目標に沿った成果が上がっていることが確認されている。具体的には各学習・教育目標の各項目に沿って授業科目が設定してある。その授業科目の単位の積み上げにより、目標を達成することを学生に求めている。それは、各項目を満たした学生だけを卒業させていることを担保していることとなる。また、JABEE 認定コースを有していない学科においても、これに準じた運用を行っている。

② 改善すべき事項

【3つのポリシーの見直し】

学部の教育体系の構築と実行、その検証と修正といったルーチンは、本来定期的に行われるべきである。本学の拠りどころである建学の精神のもと、技術の進歩や社会環境に整合した教育目標を変化させることや、検証のタイミングが難しい。学部再編などに合わせて整合性のあるディプロマ、カリキュラム、アドミSSIONの各ポリシーについて再構築することを 2015 年度に計画している。アドミSSION・ポリシーやディプロマ・ポリシーの公開にあたっては、大学 WEB サイトのみならず、入学志願者向け配布物、入試情報 PR 誌、企業向け求人活動資料などを用いて積極的に行う必要がある。

【初年次教育・教育システムの構築等】

初年次導入教育に関する項目、工学部の 4 年一貫体制の確立に関する項目、教育システムに関する項目も改善すべき項目として挙げられる。初年次導入教育に関しては、日本語教育などの技術的な面から、メンタルヘルスなどの精神的な面まで、大学入学時に必要な情報を網羅する教育体系の構築を目指している。工学リベラルアーツ教育については以前に議論があったものの、目立った進展はない。成績報告の修正期間の明確化、IR (Institutional Research) をベースとした SIT 学修ポートフォリオ（現在整備・試行段階）など教育システム全体の体系化・効率化、学修成果のフィードバックの実現についても、上記の項目と平行して整備を行う必要がある。一方、科目ナンバリングについては、グローバル化との関わりで大学全体として整備している最中である。工学部では他学部に先行し、2015 年度から試行的に実施している。

シラバスの内容に関しては、職員のシラバスワークショップ（本学の FD 研修）の参加、およびシラバスガイドブックの作成など、改善を進めている段階である。JABEE 認定学科内では、専門科目に関して学科内での点検を実施している。2015 年度から共通科目についても点検を実施した。

履修者 30 名以下の少人数教育については英語科目などで実施している。専門科目でも実施すべきであるが、教室やスタッフ数に限りがあり、特に低学年の必修科目は改善の余地がある。

【学修成果の計測・検証】

授業実施のチェック方法の一つとして、すべての授業について授業アンケートを行っている。しかし、学期末のすべての授業でアンケートを行うため、学生のアンケートに対するモチベーションが上がらないという問題点がある。授業チェック方法については未だ検討の必要があり、教育評価アンケート WG の中で改善策の検討を重ねている。また、学修についての評価を定期的に計測・検証する方法が確立されていない

点や、計測・検証結果を基に教育方法を改善させていくシステムが確立されていない点も改善すべき事項として挙げられる。さらに教育成果は単位取得状況だけではなく、アウトカムズとして学生の総合的な能力も含めて計るべきである。

【グローバル化対応】

グローバル人材育成推進事業に関しては、TOEIC 受験率向上による英語力強化策を含め、異文化 PBL や ESP (English for Specific Purposes) 教育、国際インターンシップ等の導入による国際化教育を進めているが、その体系化が必要である。2013 年度からグローバル教育の本格導入により TOEIC や PROG テストを全学に導入し、いくつかの教育目標やディプロマ・ポリシーの項目に応じた教育効果を測定できる素地ができた。

このグローバル人材育成事業は、2014 年度のスーパーグローバル大学等創成支援事業 (SGU 事業) の採択にともない、その中で実施することとなったが、グローバル人材育成事業でかけた 2017 年度末の目標を達成することが求められている。しかしながら、TOEIC 受験者数および平均スコアはこの 3 年で大きく伸びているとはいえ、卒業時の学生の TOEIC スコアに対する目標 (学生 60%が 550 点以上) の達成は、達成まではまだ時間を要する状況にあり、TOEIC 受験率の向上と合わせて早急の対応が必要となっている。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

【教育の質保証と改善】

GPA 制度の改善点を洗い出し、学修効果を高めるように計画している。

【授業・カリキュラムの適切性】

共通学群各科目と専門学科との協同でのカリキュラム構築により一層充実させた。

② 改善すべき事項

【3つのポリシーの見直し】

アドミッション、ディプロマ、カリキュラムの各ポリシーについては、工学部独自のものに加えて、大学と工学部各学科もそれぞれ定めているが、現状では大学、工学部、学科それぞれの関連性が明確でない。今後の検討課題としては、各レベルの各ポ

リシーをどこまで関連させるのか、その上で各学科別のポリシーをどのように整理するのかなどが考えられる。

【初年次教育・教育システムの構築等】

科目ナンバリングを正式に運用する。少人数教育は望ましいが、教員の負担増加の一因ともなっており、そのあり方について総合的に見直す必要がある。

【学修成果の計測・検証】

現在のところ、教育成果を計測・検証する機会としては、クラス担任を中心とした履修状況把握およびこれに基づく学修指導の実施が挙げられる。ただし、その結果としてカリキュラムの改善に役立っているかどうかは明確ではなく、見直す余地がある。学生の総合的な能力については、グローバル化に合わせて異分野の技術者との協働のみならず異文化理解も含めたコミュニケーション能力が必要となる。PBLのような実践型の授業がそうした能力の習得に重要な役割を担うことは間違いない。ただし、現在のところ、そうした能力を計る指標を工学部として明確に定めているわけではない。この点の整備も喫緊の課題である。

【グローバル化対応】

SGU 事業で掲げた目標の内、学生の海外留学経験者数や大学間協定に基づく交流数などが中間目標から大きくかけ離れていることから、これらに関しても対策が急がれている。さらに、AP 事業においてはアクティブ・ラーニング科目の体系化を行う予定である。

4. 根拠資料

(工学部)

- 資料 4-1-1 芝浦工業大学 WEB サイト工学部-3 つのポリシー
URL: <http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/engineering/policy.html>
- 資料 4-1-2 学修の手引 (工学部 2016 年度版)
- 資料 4-2-1 : 芝浦工業大学 WEB サイト工学部-3 つのポリシー
URL: <http://www.shibaura-it.ac.jp/faculty/engineering/policy.html>
- 資料 4-4-1 学修の手引 (工学部 2016 年度版)
- 資料 4-7-1 : 芝浦工業大学 WEB サイト学習サポート室

URL: http://kyoikukaihatsu.shibaura-it.ac.jp/support_top.html

- 資料 4-7-2 : 学修の手引 (工学部 2016 年度版)

第5章 学生の受け入れ

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか。

評価の視点

- 求める学生像の明示
- 当該課程に入学するにあたり、修得しておくべき知識等の内容・水準の明示
- 障がいのある学生の受け入れ方針

1. 現状の説明

工学部では本学部の教育理念と目的に適合する学生を受け入れるために、入学生として求める人物像を5項目のアドミッション・ポリシーとして2009年に明文化、2016年度において見直しを行ない、その内容を各入試要項の冒頭に明示した【資料5-1-1】。

学生の受け入れ方針については、オープンキャンパスを始めとする各種の広報活動によって工学部の教育内容を多くの受験生に伝えていること、また受験生の志向にあった複数の入試方式を提供することにより、工学部の特徴を示している。

留学生の受け入れについては、積極的にグローバル化を推進していくという方針から、MJHEP (Malaysia Japan Higher Education Program)による毎年3年次への編入学、また、ブラジル政府派遣プログラム「国境なき科学」によりブラジル人留学生を2015年度に56名（うち2014年度後期－2015年度前期在学学生37名）の受け入れを行なっている【資料5-1-2】。さらに2014年度より独立行政法人国際協力機構の事業である「アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ」（ABEイニシアティブ）によりアフリカ人留学生を研究生として受け入れている。

障がい学生の入学希望があった場合、入学者選抜に先立って当該入学希望者と志望学科および入試課等との面談を実施し、学科側は障がいの状況と必要な支援措置の確認を、入学希望者側は学修環境の確認を行っている。これにより、受験の可否や入学後の支援措置の種類や程度を決定している（例えばノートテイカーの養成と配置資料5-1-3）。個別の事案によって支援の要望も異なるため、明確な対応のマニュアル化は難しいが、聴覚障害に関してはこれまでの対応で得られたノウハウや今後のあり方などを2013年に『聴覚障害学生支援のためのガイドブック』にまとめ配布した【資料5-1-4】。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

今年度において見直しが行なわれた大学全体のアドミッション・ポリシーに準拠し、学部として求める人材像、高校時代に修得しておくべき知識・能力を明確にし、高大接続のための学生の受入れ方針を整備・明確化した。

② 改善すべき事項

大学のアドミッション・ポリシーと同様、本学部の各選抜制度における評価の重みづけ等がアドミッション・ポリシーには具体的に明記していないため、各入試要項において明確にすることが必要。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

障がい者の受入れについて、本学部がこれまでの経験に基づき「聴覚障害学生のためのガイドブック」を制作するなど、障がい者支援についての意識は高く、入学後に発達生涯やメンタルヘルスの必要が生じた場合、学科と学生相談室のカウンセラーと連携して速やかな対応がとれる体制を整えている、

② 改善すべき事項

障がい者の受入れ方針および具体的対応措置等について、大学または学部としてのガイドラインまたは規程による明確化が必要である。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

評価の視点

- 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性
- 入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

1. 現状の説明

工学部ではアドミッション・ポリシーに沿った学生を選抜し、かつ現役学生の安定的な確保、多様な人材の獲得、伝統である全国型大学の維持を考慮して選抜を行っている。その結果、一般入試（前期・後期・全学統一・センター利用）、特別入試（外国人・帰国生徒）、推薦入試という複数の試験方法を採用し、多様で質の高い学生の確保に成功している。多様化の一環として学士入学試験、編入学試験を実施している。

さらに、本学はマレーシアからの留学生の受け入れ幹事校として活動しており、工学部において 1995 年より学生を受け入れ国際感覚の涵養を図ってきた。

選抜方法については入試要項や大学 WEB サイトで内容を公開し、特に試験問題はインターネットを活用して過去四年間の内容を公開している。試験問題は、「覆面」出題委員により機密に作成され、採点もまた「覆面」採点者により、受験生の氏名が認識できない方法にて採点が行なわれている。合否判定も受験生氏名を伏せた形で、合否判定会議（議長は学部長）で厳正に実施している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

オープンキャンパスをはじめとした学生募集活動は、そのほとんどにおいて入試課と連携・協働して実施しており、この教職協働体制（相互の意思疎通など）が安定した志願者の確保に寄与していると考えている。また入試問題の作成・採点および合否判定は、機密性と透明性が担保された体制の中で実施している。

② 改善すべき事項

規模の大きな学部であるため、入学者選抜において AO 入試等総合的・多面的な評価方法を取り入れた選抜方法の実施が難しい。また学力試験（筆記試験）のほとんどが標準的な 3 教科型のため、多面的な手法の検討が必要。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

選抜方法の適切性を検討するにあたっては、入試課→アドミッションセンター→入試委員会→教授会というチェック・検討機能のプロセスが確立されており、学部一致体制をつくりやすい。

② 改善すべき事項

「点検・評価」の「改善すべき事項」に同じ。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点

- 収容定員に対する在籍学生数比率の適切性
- 定員に対する在籍学生数の過剰・未充足に関する対応

1. 現状の説明

工学部の過去 5 年間の収容定員に対する入学生数比率の平均値は 1.13 倍と適正であり、各年度の値も 1.12～1.18 の中に収まっており欠員や著しい定員超過は起こっていない。ただし、学科単位での定員と入学生の比率は、各年度で 1.30 とやや超過になる年度も存在する【資料 5-3-1】。これらの学科は、次年度以降において慎重に合否判定を行ない、収容定員で 1.15 以下となるよう是正に努めている。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

センター試験方式での「歩留り」がこれまでは読みにくい状況にあったが、合否判定会議と入試課との連携により、近年は学部単位では堅調・健全な入学定員超過率となっている。

② 改善すべき事項

特筆すべき改善事項はなし。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

これまでの堅調な定員管理と入学志願者の確保により、来年度からすべての学科において、おおむね現在の入学定員の 1.15 倍の定員増が実現。

② 改善すべき事項

来年度よりの定員増に伴い、今後は募集定員の 1.0 倍（募集定員どおり）の定員管理を厳正に行なっていく必要あり。

- (4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

1. 現状の説明

毎年の入学者選抜方法は、アドミッションセンターから提案される内容に基づき、工学部の常設委員会である入試委員会が検討し、教授会に諮るというプロセスである。アドミッションセンターにおいての立案にあたっては、入試課から提供される入試別の成績追跡資料や学科アンケートの結果を参考とし、各選抜方法の適切性等を検討した上でこれを実施している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

上記のプロセスにより、工学部の入学志願者は近年高い水準を維持しており、ほとんどの学科の入学偏差値（難易度）が向上している。このことは、アドミッションセンターにおける各選抜方法の適切性の検証が機能している証左であるといえる。

① 改善すべき事項

アドミッションセンターと連携・協働して引き続き、入学者選抜等の適切性について、様々な角度から検証・検討していく。また学生募集において、女子学生の獲得が伸び悩んでおり、一層のテコ入れを行なう。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

SGU 採択に伴い、留学生受入れのためのスキームの検証が学科等で積極的に行なわれるようになった。

② 改善すべき事項

学部のアドミッション・ポリシーの見なおしに伴い、ポリシーに基づいた観点から選抜方法の適切性や妥当性について検証する学部のシステムが必要。

4. 根拠資料

（工学部）

- 資料 5-1-1：芝浦工業大学 WEB サイト（各入試要項）
URL: <http://www.shibaura-it.ac.jp/examinee/>
- 資料 5-1-2：芝浦工業大学第 1409 回工学部教授会資料（8）

- 資料 5-1-3 : 手書き・パソコンノートテイク講習会報告書
- 資料 5-1-4 : 聴覚障害学生支援のためのガイドブック
- 資料 5-3-1 : 芝浦工業大学 大学基礎データ表 3

第6章 学生支援

- (1) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう
学生支援に関する方針を明確に定めているか。

評価の視点

- 学生に対する修学支援、生活支援、進路支援に関する方針の明確化

1. 現状の説明

学生支援体制は大学全体として、学生課（奨学金、事故対応など）および学生センター、学生・教職員健康相談室（精神的・肉体的な問題の対応）、キャリアサポート課およびキャリアサポートセンター、クラス担任（各種相談）、ピアスペース（第三者による憩いの場提供）などの体制を整備している【資料 6-1-1】。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

学生支援体制は前述のように複数の有機的な体制を整備しており、様々な問題が発生してもいずれかの機関でフォローできるシステムとしている。

② 改善すべき事項

学生の各種相談は、クラス担任に持ち込まれることが多く、近年はその種類や内容が多様化し、内容が深刻なケースも多い。学生相談室等とのより緊密な連携体制も構築が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

ピアスペースの設置など、組織的にキャンパス・アメニティが着実に整備されつつある。学生支援体制では情報共有が必要となるが、まだ不十分であると考えられる。一元管理できる体制が望まれる。

② 改善すべき事項

さらなる情報の一元化へ向けての体制整備のほか、クラス担任の負担軽減となるよう、1学年のクラス担任を必ず複数とする方法などを検討する必要がある。

4. 根拠資料

(工学部)

- 資料 6-1-1 : CAMPUS GUIDE

URL:http://www.shibaura-it.ac.jp/book/campus_guide_2016/

(2) 学生への修学支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 留年者および休・退学者の状況把握と対処の適切性
- 補修・補充教育に関する視点体制とその実施
- 障がいのある学生に対する修学支援措置の適切性
- 奨学金等の経済的支援措置の適切性

1. 現状の説明

学籍異動（退学・留年など）の相談については、クラス担任を中心に行っており、担当課（学生課）に状況を報告するシステムを取っている。一部の学科ではチューター制度を設け、高学年の学生が低学年の学生を指導できる体制をとり、クラス担任と連携している。また学科ルールなどをまとめたガイドブックを配布する場合もある。

聴覚障害の学生にはノートテイクによる支援を実施している（ノートテイクを養成する講座の実施など）。このほか、補習教育の実施体制、奨学金等の経済的支援措置については、前出の「大学全体」における現状説明と同様の制度・体制である。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

学籍異動時などの修学の相談は、クラス担任により特に問題なく実施されている。

② 改善すべき事項

各授業の履修の具体的な仕方については、クラス担任だけではわからない部分も多い。ノートテイクのレベル評価、礼拝用のスペースは十分か否かなどが不明であるため、モニター制度あるいはアンケートの実施が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

クラス担任制度については、この方法を継続するとともに、クラス担任間の情報共有を一層はかることが望まれる。特に留年した学生については、十分な情報共有が必要である。

② 改善すべき事項

特に低学年の学生に対して、各授業の履修の具体的な仕方について上級生が相談にのれる機会を設けることが望まれる。聴覚障害の学生、ムスリムの学生からのフィードバックも必要となる。

(3) 学生の生活支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 心身の健康保持・増進および安全・衛生への配慮
- ハラスメント防止のための措置

1. 現状の説明

学生の心身の健康保持・増進のため、各キャンパスに「学生・教職員健康相談室」を設置し、看護師、インテーカーおよびカウンセラー配置している。また、学生相談の補助機能としてピアスペースを設置し、問題を抱える学生の早期発見に努めている。このほか、原則として月に1回、学校医による健康相談を実施しており、主に学生の身体面のケアを行なっている。これらに加えて各学科においては、クラス担任を中心として相談を受ける体制をつくっており、学生・健康相談室等と連携してバックアップしている。このほか安全・衛生への配慮およびハラスメント防止に対する措置については、前述の「大学全体」の現状説明と同様の体制である。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

これまでの保健室だけでは様々な精神的な問題には十分対応できていなかったが、学生・教職員健康相談室の設置によりこれが解消された。

② 改善すべき事項

発達障害など、近年は心身の問題が複雑化・多様化しており、クラス担任等学科教員の初期対応のための知識の修得が必要。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

大宮、豊洲キャンパスへのピアスペースの設置により、問題を抱えた学生の早期発見が期待できる。

② 改善すべき事項

全キャンパスを通して、学生・教職員健康相談室に専任のカウンセラーが1名、専任のインターカーが不在のため、拡充（増員）が必要。

(4) 学生の進路支援は適切に行われているか。

評価の視点

- 進路選択に関わる指導・ガイダンスの実施
- キャリア支援に関する組織体制の整備

1. 現状の説明

進路に関しては、就職と進学に大きくわかれる。就職に関しては、各学科（就職担当教員がメイン）およびキャリアサポートセンターに寄せられる求人情報を学生が参照している。卒業生などにコネクションがある研究室では、特定の企業を学生に紹介することも行っている。学生はこれらの情報に加え、学外の求人情報も参照して就職活動を行っている。推薦の取りまとめについては就職担当教員が管理している。進学については、本学大学院への進学については専攻監事を設け、面談の実施などを統括している。

2. 点検・評価

① 効果が上がっている事項

進路の決定については、学生が保護者および研究室教員に相談するケースが多く、ディプロマ・ポリシーに沿った人材を最終的に社会に輩出できていると考えられる。また、特定の研究室では、卒業生による就職先の積極的な紹介も行われており、自分の将来を身近に感じることができる環境がある。キャリアサポートセンターでは、就

職ガイダンス、合同企業説明会、面接の指導を実施しており、就職活動の大きな助けとなっている。また一部の学科ではラーニングポートフォリオも実施している。

② 改善すべき事項

若干の学生については、進路への関心が低く、自分の将来像を描きにくい。進路確定まで時間を要するケースもあり、一層の低学年時からの啓発活動が必要である。

3. 将来に向けた発展方策

① 効果が上がっている事項

卒業生による就職先の積極的な紹介は大変効果的である。このようなコネクションを生かせるよう、若手卒業生の会を組織している。

② 改善すべき事項

進路確定まで時間を要する学生を、早期に発見する手法を確立して、重点的に支援することが考えられる。